

# 平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：医療整備課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3532 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B31	看護事業費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	保健師助産師看護師法、看護師等人材確保に関する法律		戦略項目	03 医療の安心		
					分野施策	010303 医師・看護師確保対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>医療技術の進歩に伴い高度な医療に対応できる看護職員を確保・育成する必要がある。そのため、県内の看護職員の養成・従事状況等を把握し、質の高い看護職員の養成確保及び看護に関する普及啓発等を行う。</p> <p>(1) 養成所、実習施設等調査・指導費 △51千円                      (2) 普及啓発事業 △55千円                      (3) 外国人看護師候補者就労研修支援事業△347千円                      国庫補助金の減額交付に伴う減額                      (4) 医療従事者届電算集計事業 △111千円                      (5) 埼玉県看護職員需給見通し策定事業△6,732千円                      国の方針変更に基づく事業中止による減額</p> <p>※(1)、(2)及び(3)は事務経費節減による減額</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 養成所・実習施設等の調査・指導費 看護師等養成所等に対する実地調査や指導を行う 703千円→ 652千円                      イ 普及啓発事業 看護功労者知事表彰や出前講座等の実施 551千円→ 496千円                      ウ 外国人看護師候補者就労研修支援事業 外国人看護師候補者の日本語能力向上等の支援 695千円→ 348千円                      エ 医療従事者届電算集計事業 県内の医療従事者の状況を把握 2,724千円→2,613千円                      オ 埼玉県看護職員需給見通し通策定事業 県内の看護職員の需給の動向を把握する 6,732千円→ 0千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 質の高い看護職員の養成を図るため、継続して実施する。                      イ 看護職員の確保及び県内定着の促進を図るため、継続して実施する。                      ウ 外国人看護師候補者の日本語能力の向上と受入施設の負担軽減のため、継続して実施する。                      エ 県内の医療従事者の状況を把握するため、隔年で実施する。                      オ 県内の看護職員の需給の動向を把握するために実施する。(前回、第7次見直しは平成22年3月策定)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 看護師等養成所の県内実習病院 H24年度174病院 H25年度174病院 H26年度183病院                      イ 看護師功労者知事表彰受賞者数 H25年度 23人 H26年度 23人 H27年度22人                      ウ 外国人看護師候補者数 H25年度2人(1施設) H26年度2人(1施設) H27年度0人 H28年度2人(1施設)                      エ 医療従事者の状況把握 医療従事者の分布及び就業の実態を把握し、看護・医療人材行政の基礎資料を得ることができる。                      オ 看護職員需給見通しの策定 看護職員確保施策を進める上で基礎資料として活用できる。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 養成所・実習施設等の調査・指導費 事務経費節減による減額                      イ 普及啓発事業 事務経費節減による減額                      ウ 外国人看護師候補者就労研修支援事業 国庫補助金の減額交付に伴う減額                      エ 医療従事者届電算集計事業 事務経費節減による減額                      オ 埼玉県看護職員需給見通し策定事業 国の方針変更に基づく事業の中止による減額</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1)、(2) (県10/10)                      (3) (国10/10) 事業者0                      (4) (県10/10)                      (5) (国10/10定額・県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.63人=5,985千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△7,296	国庫支出金	財産収入				△4,250	4,109
現計額	11,405	3,394	3,379				4,632	